

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社コナカ
【英訳名】	KONAKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湖中 謙介
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2
【電話番号】	045(825)7700(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 沼田 孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高(百万円)	57,309	55,160	16,782	17,240	70,402
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,935	617	3,659	1,281	5,480
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() (百万円)	5,806	2,895	3,908	1,457	7,653
純資産額(百万円)	-	-	39,900	35,260	38,181
総資産額(百万円)	-	-	83,482	79,598	78,997
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,369.99	1,210.72	1,308.43
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	199.38	99.41	134.20	50.03	262.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	47.8	44.3	48.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,276	4,093	-	-	3,078
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,058	286	-	-	3,254
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,981	1,778	-	-	2,620
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,609	8,416	6,554
従業員数(人)	-	-	2,124	1,966	2,097

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間、第36期及び第37期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,966	(849)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,081	(540)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員（1人当たり平均8時間換算）を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
重衣料(百万円)	2,941	12.6
中衣料(百万円)	610	23.7
軽衣料(百万円)	1,487	3.2
服飾雑貨(百万円)	4,202	7.2
その他(百万円)	337	62.0
ファッション事業(百万円)	9,579	8.2
レストラン事業(百万円)	97	18.2
合計(百万円)	9,677	8.3

(注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート

2. 中衣料.....ジャケット・ボトムス・アウター

3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア

4. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ 他

5. その他.....補正代等

6. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	前年同四半期比(%)
重衣料(百万円)	6,327	6.9
中衣料(百万円)	1,660	1.5
軽衣料(百万円)	3,049	7.1
服飾雑貨(百万円)	5,591	3.0
その他(百万円)	216	56.8
ファッション事業(百万円)	16,845	3.0
レストラン事業(百万円)	394	7.8
合計(百万円)	17,240	2.7

(注) 1. 重衣料.....スーツ・フォーマル・イージーオーダー・コート

2. 中衣料.....ジャケット・ボトムス・アウター

3. 軽衣料.....カジュアル・ワイシャツ・ネクタイ・アンダーウェア

4. 服飾雑貨.....シューズ・バッグ・アクセサリ 他

5. その他.....補正代等

6. 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。

7. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や景気対策の効果などを背景に企業収益の改善が見られましたが、個人消費につきましては、消費者の節約志向が続く中で、長期的なデフレ傾向が続いており、依然として厳しい状況が続いています。

このような経済状況のもと、ファッション事業においては、進化を遂げた『シャワークリーンシリーズ』や「着るだけで美しく見え、動くだけでスポーツになる」をコンセプトに開発された『X-SUIT』などの新機能性商品を中心に販売を強化しましたが、消費者の買い控えや低価格志向の高まりによる購入単価の減少により、厳しい状況を余儀なくされました。

店舗につきましては、SUIT SELECTを1店舗出店致しました。一方、不採算店舗の統廃合、グループ内の他業種店舗への転換及び契約満了等に伴う12店舗を退店したことにより店舗数は413店舗となりました。

レストラン事業におきましては、社員教育及びオペレーションの見直しを継続し、営業力の強化に努めてまいりました。店舗数は16店舗と第2四半期末と変更ありません。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高172億40百万円（前年同期比 2.7%増）、営業損失1億28百万円（前年同期は営業利益20百万円）となりました。加えて為替相場の影響によるデリバティブ評価損13億81百万円等により経常損失12億81百万円（前年同期は経常利益36億59百万円）、四半期純損失14億57百万円（前年同期は四半期純利益39億8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末より5億71百万円減少し、84億16百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は2億28百万円（前年同四半期は22億16百万円の減少）となりました。これは主にデリバティブ評価損13億81百万円があったものの、税金等調整前四半期純損失14億9百万円及びたな卸資産の増加6億79百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は63百万円（前年同四半期は1億54百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億13百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は1億72百万円（前年同四半期は7億28百万円の減少）となりました。これは主に短期・長期借入金の返済による支出1億61百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野にたった経営を行い、強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。したがって、経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役役に就任して、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが、会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えており、このことをもって会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針としております。

不適切な支配の防止のための取組み

当社は、大規模な当社株式の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えます。

また大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきのでありますが、株主の皆様が適切な判断を行うためには十分な情報が提供される必要があると考えております。

そこで大規模買付行為に対するルールとして、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付けを行おうとする者に対して、（ ）買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること、（ ）その後、当社取締役会がその買付行為を評価し、交渉・評価意見・代替案のできる期間を設けることを要請するルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合には、株主の皆様の利益を保護する目的で対抗措置を講じる可能性があり、当社といたしましても、これに対する防衛策を導入すべきものと考えます。

そのため当社は、平成19年11月14日開催の取締役会において、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるため、基本方針に照らし不適切な支配の防止の取組みとして、当社株式の大規模な買付行為に関する対応方針（以下「買収防衛策」といいます。）を決議いたしました。

当社は、この買収防衛策の詳細を平成19年11月14日付で「当社株式の大規模な買付行為に関する対応策について」として公表いたしました。このプレスリリースの全文は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.konaka.co.jp>）に掲載しております。

上記 の取組みについての取締役会の判断

(a) 当社取締役会は、上記 の取組みが当社の上記 の基本方針に沿って策定され、当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものではないと考えます。

当社は、紳士服小売チェーンとして永年蓄積した業務知識や営業ノウハウを活用することによって顧客満足度をより高めることを経営の基本施策として、長期的視野にたった取引先等との業務提携関係の確立、高付加価値機能商品、SPA商品などの商品開発及び商品生産体制の確立、従業員研修、コスト競争力ある店舗開発を行い、強固な財務基盤を形成し、高収益、高配当を実現しております。

このような当社の事業においては経営の効率性や収益性を高める観点から、専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任することが必要不可欠であると判断されるからであります。

(b) 取締役会によって恣意的な判断がされることを防止するため、特別委員会を設置し、特別委員会の勧告を尊重して買収防衛策が発動されることが定められており、取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

なお、当社は、上記の「大規模買付行為に対するルールの設定」及びその「ルールが遵守されなかった場合の対抗措置」の構築につきましては、平成19年12月18日開催の当社第34期定時株主総会において承認されました。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間における設備の主な増加は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門	設備 の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	開店年月
			建物及 び構築 物	工具、器 具及び 備品	その他	合計		
SUIT SELECT TOTSUKA TOKYU PLAZA(神奈川県横 浜市戸塚区)	ファッション 事業	店舗 新設	12	7	32	53	3	平成22年4月

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、敷金であります。
2. 従業員数には、臨時雇用者数を含んでおりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の変更

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった設備計画について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容	所在地	売場面積 (㎡)	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)	着工予定年月	開店予定年月
(株)フタタ	-	-	-	-	252	5	247	-	第38期以降

- (注) 1. 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には、敷金及び保証金を含んでおります。
2. 今後の所要資金247百万円につきましては、自己資金より充当する予定であります。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,146,685	31,146,685	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	31,146,685	31,146,685	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	-	31,146,685	-	5,305	-	14,745

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,023,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,013,800	290,138	同上
単元未満株式	普通株式 109,785	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,146,685	-	-
総株主の議決権	-	290,138	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コナカ	神奈川県横浜市戸塚区品濃町517番地2	2,023,100	-	2,023,100	6.49
計	-	2,023,100	-	2,023,100	6.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	281	276	300	333	339	340	388	387	290
最低(円)	251	216	251	295	302	306	333	273	270

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,416	6,665
受取手形及び売掛金	2,353	1,251
有価証券	221	160
商品及び製品	20,640	20,360
原材料及び貯蔵品	138	148
繰延税金資産	4	227
その他	920	614
貸倒引当金	3	0
流動資産合計	32,693	29,428
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,826	15,444
土地	13,639	13,669
その他(純額)	1,224	1,573
有形固定資産合計	28,690	30,688
無形固定資産		
のれん	19	35
その他	792	856
無形固定資産合計	812	892
投資その他の資産		
投資有価証券	1,768	1,784
敷金及び保証金	10,987	11,249
繰延税金資産	3	6
その他	4,652	5,009
貸倒引当金	8	61
投資その他の資産合計	17,403	17,988
固定資産合計	46,905	49,569
資産合計	79,598	78,997

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,408	4,911
短期借入金	₂ 6,602	₂ 6,943
1年内返済予定の長期借入金	₂ 9,160	₂ 2,354
未払金	313	314
未払法人税等	229	175
賞与引当金	217	418
デリバティブ負債	7,513	5,621
その他	2,011	1,401
流動負債合計	33,457	22,140
固定負債		
長期借入金	₂ 4,512	₂ 12,581
長期未払金	119	119
退職給付引当金	1,059	968
役員退職慰労引当金	97	90
ポイント引当金	1,730	1,505
負ののれん	1,622	2,297
長期預り保証金	625	634
その他	1,114	478
固定負債合計	10,881	18,675
負債合計	44,338	40,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	14,745	14,745
利益剰余金	18,145	21,186
自己株式	3,338	3,337
株主資本合計	34,858	37,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	401	207
評価・換算差額等合計	401	207
少数株主持分	-	74
純資産合計	35,260	38,181
負債純資産合計	79,598	78,997

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
売上高	1 57,309	1 55,160
売上原価	29,260	28,217
売上総利益	28,049	26,943
販売費及び一般管理費	2 26,902	2 26,277
営業利益	1,146	665
営業外収益		
受取利息	64	54
受取配当金	37	37
不動産賃貸料	284	324
負ののれん償却額	675	675
雑収入	348	154
営業外収益合計	1,409	1,246
営業外費用		
支払利息	325	260
デリバティブ評価損	5,873	1,892
雑損失	292	377
営業外費用合計	6,491	2,530
経常損失 ()	3,935	617
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	52
その他	0	11
特別利益合計	0	64
特別損失		
固定資産除却損	127	131
投資有価証券評価損	459	136
減損損失	1,888	1,087
その他	95	152
特別損失合計	2,570	1,508
税金等調整前四半期純損失 ()	6,505	2,061
法人税、住民税及び事業税	159	139
法人税等調整額	675	739
法人税等合計	835	878
少数株主損失 ()	1,533	45
四半期純損失 ()	5,806	2,895

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1 16,782	1 17,240
売上原価	8,338	8,994
売上総利益	8,443	8,245
販売費及び一般管理費	2 8,423	2 8,374
営業利益又は営業損失()	20	128
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	18	19
不動産賃貸料	-	105
デリバティブ評価益	3,321	-
負ののれん償却額	225	225
雑収入	246	54
営業外収益合計	3,830	422
営業外費用		
支払利息	98	81
不動産賃貸費用	72	9
デリバティブ評価損	-	1,381
雑損失	19	103
営業外費用合計	190	1,576
経常利益又は経常損失()	3,659	1,281
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
投資有価証券評価損戻入益	277	-
その他	25	-
特別利益合計	302	2
特別損失		
減損損失	17	47
店舗閉鎖損失	-	57
その他	0	25
特別損失合計	17	130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,945	1,409
法人税、住民税及び事業税	6	46
法人税等調整額	43	0
法人税等合計	36	46
少数株主利益	-	1
四半期純利益又は四半期純損失()	3,908	1,457

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,505	2,061
減価償却費	1,638	1,503
減損損失	1,888	1,087
負ののれん償却額	675	675
デリバティブ評価損益(は益)	5,873	1,892
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	60	91
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	6
ポイント引当金の増減額(は減少)	439	225
賞与引当金の増減額(は減少)	346	200
長期貸付金の家賃相殺額	233	225
敷金及び保証金の家賃相殺額	313	256
投資有価証券評価損益(は益)	459	136
有形固定資産売却損益(は益)	0	0
有形固定資産除却損	127	131
受取利息及び受取配当金	101	92
支払利息	325	260
為替差損益(は益)	45	165
売上債権の増減額(は増加)	910	1,102
たな卸資産の増減額(は増加)	2,706	270
仕入債務の増減額(は減少)	3,481	1,850
未払消費税等の増減額(は減少)	152	75
その他	14	967
小計	3,567	4,425
利息及び配当金の受取額	52	43
利息の支払額	315	253
法人税等の支払額	180	124
法人税等の還付額	152	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,276	4,093

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	240	-
定期預金の払戻による収入	150	100
有形固定資産の取得による支出	3,018	383
有形固定資産の売却による収入	60	18
有形固定資産の除却による支出	91	17
有価証券の取得による支出	50	150
有価証券の売却による収入	50	100
投資有価証券の取得による支出	97	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	320	42
敷金及び保証金の差入による支出	320	53
敷金及び保証金の回収による収入	493	121
貸付けによる支出	206	73
貸付金の回収による収入	30	44
その他	139	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,058	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	924	341
長期借入れによる収入	-	508
長期借入金の返済による支出	1,766	1,771
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	290	144
その他	-	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,981	1,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	165
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,808	1,861
現金及び現金同等物の期首残高	9,418	6,554
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,609	8,416

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月31日 至平成22年6月30日)	
(四半期連結貸借対照表)	
<p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第3四半期連結会計期間において、たな卸資産について「商品」及び流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の流動資産の「その他」に含まれる「貯蔵品」は143百万円であります。</p> <p>2. 前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました固定負債の「繰延税金負債」は当第3四半期連結会計期間において金額的重要性がないため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれる「繰延税金負債」は689百万円であります。</p>	
(四半期連結損益計算書)	
<p>前第3四半期連結会計期間において、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「不動産賃貸料」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外収益の「雑収入」に含まれる「不動産賃貸料」は101百万円であります。</p>	

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定の方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p> <p>前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測等に当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、29,247百万円であります。</p> <p>2 借入金の財務制限条項について 連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち10,684百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと</p> <p>(ハ)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(ニ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過を解消すること。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、26,709百万円であります。</p> <p>2 借入金の財務制限条項について 連結子会社株式会社フィットハウスの借入金のうち11,619百万円には、財務制限条項がついており、全ての債務の履行を完了するまで、株式会社フィットハウスに関して下記の条項を遵守しない場合には、期限の利益が喪失します。</p> <p>(イ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における修正純資産金額(ある特定の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。以下同じ。)を3,750百万円以上、かつ、直近の事業年度末日における修正純資産金額の90%に相当する金額以上に維持すること。</p> <p>(ロ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書における営業損益及び修正経常損益(ある特定の事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における損益計算書の営業外利益に記載される金融派生商品利益(デリバティブ利益)を減算し、営業外損失に記載される金融派生商品損失(デリバティブ損失)を加算して算出される金額をいう。)について両方、又はいずれか一方において損失としないこと。</p> <p>(ハ)平成20年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表における商品の残高を当該事業年度末日における損益計算書における売上高の12分の5以下に維持すること。</p> <p>(ニ)平成21年8月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表において債務超過となった場合は、当該事業年度末日以降最初に到来する12月末日までに、当該債務超過額を解消すること。</p> <p>なお、当事業年度末日において、財務制限条項には抵触していません。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,008 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,557</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,008 百万円	給料・賞与	7,955	退職給付費用	180	賃借料	7,557	<p>1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">7,182</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">7,291</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,060 百万円	給料・賞与	7,182	退職給付費用	193	賃借料	7,291
広告宣伝費	3,008 百万円																
給料・賞与	7,955																
退職給付費用	180																
賃借料	7,557																
広告宣伝費	4,060 百万円																
給料・賞与	7,182																
退職給付費用	193																
賃借料	7,291																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																
<p>1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">769 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,565</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,502</td> </tr> </table>	広告宣伝費	769 百万円	給料・賞与	2,565	退職給付費用	59	賃借料	2,502	<p>1 当社グループは事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第3四半期に比し第4四半期の売上高の割合が低くなります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,092 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">2,317</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,418</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,092 百万円	給料・賞与	2,317	退職給付費用	64	賃借料	2,418
広告宣伝費	769 百万円																
給料・賞与	2,565																
退職給付費用	59																
賃借料	2,502																
広告宣伝費	1,092 百万円																
給料・賞与	2,317																
退職給付費用	64																
賃借料	2,418																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 6,660 百万円	現金及び預金勘定 8,416 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 51	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11
現金及び現金同等物 6,609	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 11
	現金及び現金同等物 8,416

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,146千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,023千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	145	5	平成21年9月30日	平成21年12月24日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ファッション事業 (百万円)	レストラン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,354	428	16,782	-	16,782
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,354	428	16,782	-	16,782
営業利益(又は営業損失)	7	27	20	-	20

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ファッション事業	当社及び株式会社フタタは、紳士服及びその関連洋品を販売しております。 株式会社フィットハウスは、シューズ・バッグ及び服飾雑貨を販売しております。
レストラン事業	コナカエンタープライズ株式会社は、ベーカリーレストランサンマルク等を営んでおります。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

ファッション事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

ファッション事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）
海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,406	1,510	103
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	74	67	6
合計	1,480	1,578	97

（注）1．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式については113百万円、その他については23百万円それぞれ減損処理を行っております。

2．株式の減損にあたっては、当第3四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	21,690	385	385
	受取ユーロ・支払円	5,453	3,086	3,086
	オプション取引			
	受取米ドル・支払円			
	売 建	27,382	3,228	3,228
	買 建	9,591	767	767
	受取ユーロ・支払円			
	売 建	12,841	1,714	1,714
	買 建	5,583	271	271
為替予約	2,013	115	115	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成21年9月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
通貨	スワップ取引			
	受取米ドル・支払円	21,698	512	512
	受取ユーロ・支払円	5,824	1,878	1,878
	オプション取引			
	受取米ドル・支払円			
	売 建	30,805	3,597	3,597
	買 建	10,972	983	983
	受取ユーロ・支払円			
	売 建	15,627	1,244	1,244
	買 建	6,869	823	823
為替予約	2,301	168	168	

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,210.72円	1株当たり純資産額	1,308.43円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	199.38円	1株当たり四半期純損失金額()	99.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	5,806	2,895
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	5,806	2,895
期中平均株式数(千株)	29,124	29,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 134.20円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 50.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,908	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	3,908	1,457
期中平均株式数(千株)	29,124	29,123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社コナカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

株式会社コナカ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仙波 春雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唯根 欣三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コナカの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コナカ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。